

青森県知事 殿

医療機関	住所	
	名称	
開設者 (申請者)	住所	
	氏名	
	(法人名・ 職氏名)	
	電話番号(医療機関)	
	担当者・内線等	

**令和4年度青森県新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費補助金 (個別接種分)  
交付申請書兼請求書 (病院)**

10月2日から12月3日の期間において、別紙報告書(第2号様式)のとおり新型コロナウイルスワクチンの接種を実施したため、補助金の交付について、以下のとおり申請及び請求する。

**請求金額**  

内訳

10月2日から12月3日の間

50回以上/日の接種を週1日以上達成した週<sup>※</sup>

※ 時間外、夜間または休日における接種体制の有無に関わらない。

**週** (4週以上で、医師・看護師等に係る追加交付)

(特別な接種体制を確保し、かつ、50回/日を週1日以上、4週間以上達成した場合)

※1日50回以上接種を行った日が対象

	時間外等に接種体制をとり、 1日50回以上接種の加算		医師に係る追加交付		看護師等に係る追加交付	
	日	円	時間	円	時間	円
10月2日の週	日	円	時間	円	時間	円
10月9日の週	日	円	時間	円	時間	円
10月16日の週	日	円	時間	円	時間	円
10月23日の週	日	円	時間	円	時間	円
10月30日の週	日	円	時間	円	時間	円
11月6日の週	日	円	時間	円	時間	円
11月13日の週	日	円	時間	円	時間	円
11月20日の週	日	円	時間	円	時間	円
11月27日の週	日	円	時間	円	時間	円
合計	日	円	時間	円	時間	円

(参考) 標榜する診療時間

日	
月	
火	
水	
木	
金	
土	
備考	

金融機関コード		支店コード	
金融機関名		支店名	
預金種別		口座番号	
フリガナ			
口座名義人			

注1 振込先口座の通帳の写し(口座番号と口座名義(かたが)が分かるページ)を添付してください。  
 2 申請者と口座名義人が異なる場合は、受領についての委任状を提出してください。



医療機関等名称



		(日)	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)	時間外等に接種体制を取った上で、50回以上接種を行った日	1日当たり50回以上接種を実施した週(○で囲む)	1日50回以上接種した日の特別体制時間	備考
		11/20	11/21	11/22	11/23	11/24	11/25	11/26				
時間外等の接種体制を取った日に○を記載									日	実施 / 非実施		
接種回数(予診のみを含めない)	職域以外											
接種回数(予診のみを含めない)	職域											
(特別体制)医師の延べ時間											時間	
(〃)看護師等の延べ時間											時間	
		11/27	11/28	11/29	11/30	12/1	12/2	12/3				
時間外等の接種体制を取った日に○を記載									日	実施 / 非実施		
接種回数(予診のみを含めない)	職域以外											
接種回数(予診のみを含めない)	職域											
(特別体制)医師の延べ時間											時間	
(〃)看護師等の延べ時間											時間	

金額

1日当たり50回以上接種を行った日の総計(×@100,000円)	日			円
(特別体制)医師の延べ時間_50回行った日のみ足し上げ(×@7,550円)			時間	円
(特別体制)看護師等の延べ時間_50回行った日のみ足し上げ(×@2,760円)		週	時間	円
合 計				円

接種回数

期間中の総接種回数	回
補助金の対象となった日に実施した接種回数	回

(支援対象であるか確認するため、該当する項目にレ点を記入してください。)

問1 本報告書の「接種回数（予診のみを含めない）」に集団接種である大規模接種会場・市町村特設会場の実績は含まれない。

問2 職域接種を実施していない

(はいの場合問3以降に回答する必要はありません。)

↓

いいえ

問3 職域接種の実績は、本報告書の「接種回数（予診のみを含めない）」に全く含まれていない

(はいの場合問4以降に回答する必要はありません。)

↓

いいえ

問4 本報告書の「接種回数（予診のみを含めない）」に含まれるのは以下の①及び②の両方を満たす職域接種の実績のみですか。

(条件を満たしていない職域接種は「接種回数（予診のみを含めない）」に計上することは出来ません。条件を満たさない職域接種の実績を除いた上で、問4で「はい」を選択ください。)

(大学附属病院以外の場合)

①中小企業の社員や学生等が出向いてきて医療機関内で接種を行った。

(企業や大学などが指定した外部の接種会場に、医療機関が出張して接種した回数は含まれていない。)

②「中小企業（中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業を指す。以下同じ。）が商工会議所、総合型健保組合、業界団体等複数の企業で構成される団体を事務局として共同実施した職域接種」又は「文部科学省が別に定める地域貢献の基準を満たす大学、短期大学、高等専門学校、専門学校（以下「大学等」という。）の職域接種で所属の学生も対象に実施した職域接種」である。

○職域接種を依頼した事務局等の名称（職域接種を申請した主体名）を以下に記載願います。

名称

(※共同実施した事務局に、様式例の提出を求め添付願います。)

○職域接種を依頼した大学等の名称（職域接種を申請した主体名）を以下に記載願います。

名称

(大学附属病院の場合)

①大学附属病院内で接種を行った。又は、大学の附属病院が当該大学内で接種を行った。

(企業や大学などが指定した外部の接種会場に、医療機関が出張して接種した回数は含まれていない。)

②「中小企業が商工会議所、総合型健保組合、業界団体等複数の企業で構成される団体を事務局として共同実施した職域接種」又は「文部科学省が別に定める地域貢献の基準を満たす大学等の職域接種で所属の学生も対象に実施した職域接種」である。

○職域接種を依頼した事務局等の名称（職域接種を申請した主体名）を以下に記載願います。

名称

(※共同実施した事務局に、様式例の提出を求め添付願います。)

○職域接種を依頼した大学等の名称（職域接種を申請した主体名）を以下に記載願います。

名称

上記が事実と相違ないことを証明する。

医療機関 名称

開設者 住所

氏名

